

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																
	市町村名	高石市			地方交付税種地	2-8							財政健全化等	×																																														
人口	令和2年国調(人)	55,635	産業構造(※5)	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	歳入総額	27,266,508	28,542,338	実質収支比率	5.9	8.3																																															
	平成27年国調(人)	56,529						財政健全化等	×	歳出総額	26,325,958	27,306,762	経常収支比率	94.3	90.8																																													
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	56,992	第1次	92	108	指数表選定	○	歳入歳出差引	940,550	1,235,576	(※1)	(96.8)	(99.5)																																															
	うち日本人(人)	56,394						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	113,379	49,975	標準財政規模	13,999,866	14,345,442																																													
面積(km <sup>2</sup> )	令和04.01.01(人)	57,226	第2次	5,532	5,928			実質収支	827,171	1,185,601	財政力指数	0.79	0.81																																															
	うち日本人(人)	56,671						近畿	○	単年度収支	-358,430	872,758	公債費負担比率	17.4	18.6																																													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	増減率(%)	-0.4	第3次	24.1	25.5			積立金	610,912	170,591	健全化判断比率	-	-																																															
世帯数(世帯)	うち日本人(%)	-0.5						75.5	74.0	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																											
職員状況(※8)							地方債現在高	34,099,673	35,358,001	資金不足比率(※4)																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)							給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	24,582,553	25,266,780																																											
市区町村長		1	8,700	一般職員		278	864,302	3,109	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	22,297,861	22,968,419																																																	
副市区町村長		2	7,600	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	1,468,173	2,049,102																																																	
教育長		1	6,800	うち技能労務職員		18	60,246	3,347	収益事業収入	-	-																																																	
議会議員		1	5,800	教育公務員		15	60,525	4,035	土地開発基金現在高	20,224	20,222																																																	
議会副議長		1	5,500	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	2,908,677	2,310,404																																																	
議会議員		14	5,200	合計		293	924,827	3,156	減債基金	-	-																																																	
				ラスパイレ指数		100.1			其他特定目的基金	1,692,535	1,828,550																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等</td> <td>地方公社・第三セクター等</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(8) 泉北環境整備施設組合(一般会計)</td> <td>(14) 高石市保健医療センター</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(2) 墓地事業特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td>(9) 高石市東大津市墓地組合(一般会計)</td> <td>(15) 高石市開発株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療保険特別会計</td> <td></td> <td>(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 泉北環境整備施設組合(一般会計)	(14) 高石市保健医療センター	(※3)	(2) 墓地事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 下水道事業会計	(9) 高石市東大津市墓地組合(一般会計)	(15) 高石市開発株式会社			(5) 後期高齢者医療保険特別会計		(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						(12) 大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)						(13) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																							
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 泉北環境整備施設組合(一般会計)	(14) 高石市保健医療センター	(※3)																																																							
(2) 墓地事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 下水道事業会計	(9) 高石市東大津市墓地組合(一般会計)	(15) 高石市開発株式会社																																																								
	(5) 後期高齢者医療保険特別会計		(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																									
			(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																									
			(12) 大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)																																																									
			(13) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	10,410,839	38.2	9,480,155	67.7	普通税	9,480,155	91.1	73,253	議会費	228,309	0.9	-	228,246
地方譲与税	136,305	0.5	136,305	1.0	法定普通税	9,480,155	91.1	73,253	総務費	2,538,276	9.6	23,697	2,184,638
利子割交付金	8,077	0.0	8,077	0.1	市町村民税	3,858,546	37.1	73,253	民生費	11,169,659	42.4	217,526	4,588,723
配当割交付金	67,452	0.2	67,452	0.5	個人均等割	94,978	0.9	-	衛生費	2,299,328	8.7	18,139	1,574,690
株式等譲渡所得割交付金	48,274	0.2	48,274	0.3	所得割	3,228,249	31.0	-	労働費	18,581	0.1	-	18,331
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	165,178	1.6	-	農林水産業費	19,855	0.1	-	18,085
地方消費税交付金	1,273,323	4.7	1,273,323	9.1	法人税割	370,141	3.6	73,253	商工費	506,184	1.9	2,383	483,968
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,151,869	49.5	-	土木費	2,849,224	10.8	1,559,336	1,622,869
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,090,080	48.9	-	消防費	858,433	3.3	-	850,256
自動車取得税交付金	697	0.0	697	0.0	軽自動車税	89,057	0.9	-	教育費	2,803,050	10.6	331,285	1,858,267
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	380,683	3.7	-	災害復旧費	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	20,859	0.1	20,859	0.1	法定外普通税	-	-	-	公債費	3,035,059	11.5	-	3,035,059
法人事業税交付金	120,604	0.4	120,604	0.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方特例交付金等	66,121	0.2	66,121	0.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	66,005	0.2	66,005	0.5	目的税	930,684	8.9	-	歳出合計	26,325,958	100.0	2,152,366	16,463,132
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	116	0.0	116	0.0	法定目的税	930,684	8.9	-					
地方交付税	2,731,232	10.0	2,597,877	18.6	入湯税	-	-	-					
普通交付税	2,597,877	9.5	2,597,877	18.6	事業所税	-	-	-					
特別交付税	133,355	0.5	-	-	都市計画税	930,684	8.9	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-					
(一般財源計)	14,883,783	54.6	13,819,744	98.7	法定外目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	6,923	0.0	6,923	0.0	旧法による税	-	-	-					
分担金・負担金	1,959	0.0	-	-	合計	10,410,839	100.0	73,253					
使用料	195,282	0.7	89,227	0.6									
手数料	55,781	0.2	-	-									
国庫支出金	6,328,792	23.2	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	2,108,679	7.7	-	-									
財産収入	85,757	0.3	57,618	0.4									
寄附金	21,586	0.1	-	-									
繰入金	236,424	0.9	-	-									
繰越金	1,235,576	4.5	-	-									
繰入金	543,066	2.0	27,136	0.2									
地方債	1,562,900	5.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	360,400	1.3	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	27,266,508	100.0	14,000,648	100.0									

徴収率(%)		令和4年度		令和3年度	
市町村民税	99.1	97.9	99.1	97.6	98.3
純固定資産税	99.6	98.7	99.5	98.3	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,190,361	実質収支	62,844
下水道	874,616	再差引収支	-24,607
土水道	23,732	加入世帯数(世帯)	7,901
工業用水道	-	被保険者数(人)	10,911
交通	-	被保険者	106
国民健康保険	617,868	被保険者	1人当り
その他	1,674,145	保険税(料)収入額	106
		国庫支出金	-
		保険給付費	397

性質別歳出の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等
義務的経費計	13,907,936	52.8	7,805,623
人件費	3,296,129	12.5	2,814,756
うち職員給	1,802,985	6.8	1,600,111
扶助費	7,576,748	28.8	1,955,808
公債費	3,035,059	11.5	3,035,059
元利償還金	3,034,995	11.5	3,034,995
うち元金	2,821,228	10.7	2,821,228
うち利息	213,767	0.8	213,767
一時借入金利息	64	0.0	64
その他の経費	10,265,656	39.0	8,219,399
物件費	3,562,663	13.5	2,483,751
維持補修費	103,093	0.4	85,512
補助費等	3,630,113	13.8	3,260,935
うち一部事務組合負担金	234,936	0.9	217,145
繰出金	2,292,013	8.7	1,755,017
積立金	675,664	2.6	634,184
投資・出資金・貸付金	2,110	0.0	-
前年度繰上充用金	-	-	-
投資的経費計	2,152,366	8.2	438,110
うち人件費	110,031	0.4	109,562
普通建設事業費	2,152,366	8.2	438,110
うち補助	1,065,356	4.0	150,381
うち単独	668,329	2.5	241,235
災害復旧事業費	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-
歳出合計	26,325,958	100.0	16,463,132

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 墓地事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 泉北環境整備施設組合(一般会計), 高石市泉大津市墓地組合(一般会計), etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 高石市保健医療センター, 高石都市開発株式会社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減価基金積立不足算定額, 準元利償還金, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, 債務負担行為に基づく支出予定額, etc.

Table with columns: 健全化判断比率, 令和4年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.



### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

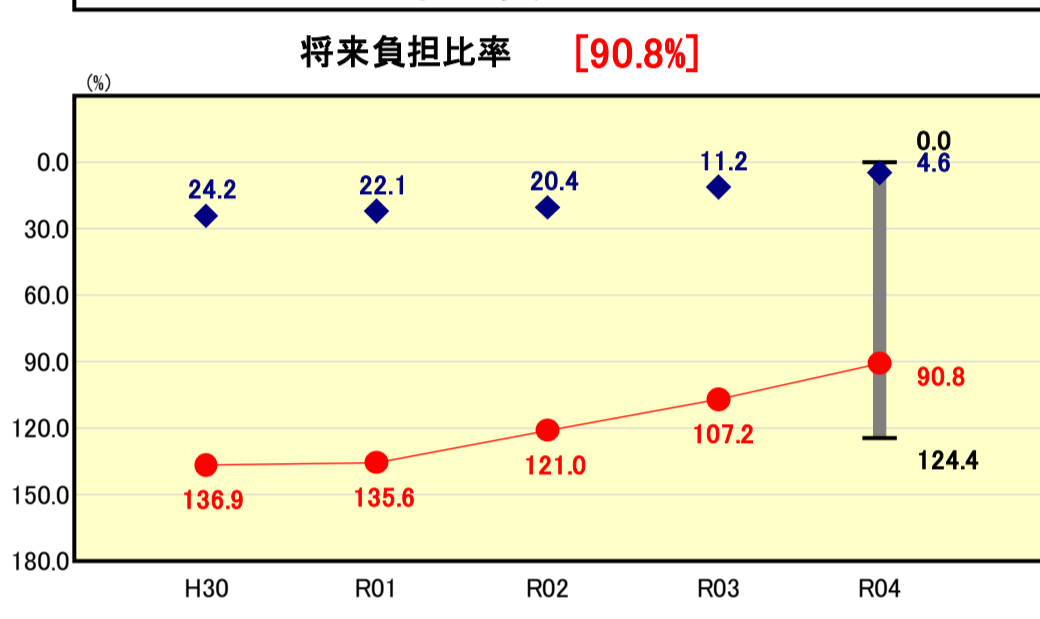
令和4年度 大阪府高石市

人口	56,992	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	56,394	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.7	%
歳入総額	27,266,508	千円	将来負担比率	90.8	%
歳出総額	26,325,958	千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3	
実質収支	827,171	千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3	
標準財政規模	13,999,866	千円			
地方債現在高	34,099,673	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

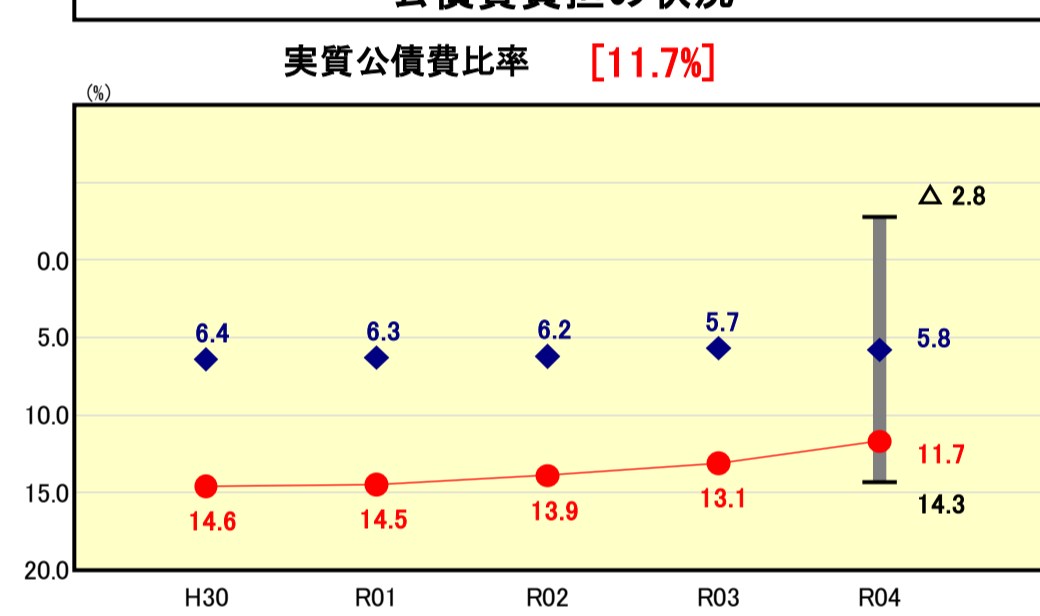
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 106/108 全国平均 8.8 大阪府平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**  
類似団体内平均値を大幅に上回っており、主な要因としては、過去に発行している地方債の元利償還金が多いためである。前年度と比較すると、将来負担比率は16.4ポイント改善しており、今後も事業を精査し、更なる将来負担比率の減少に努める。

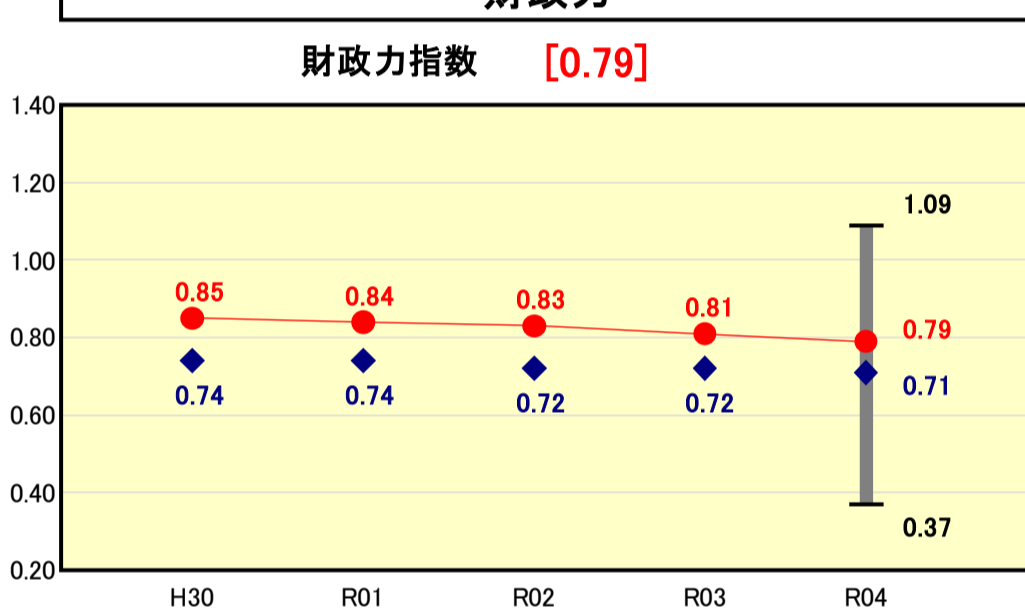
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 102/108 全国平均 5.5 大阪府平均 2.7

**実質公債費比率の分析欄**  
地方税や普通交付税の増はあったものの、臨時財政対策債の大幅な減により標準財政規模は減少したが、公債費も減少しているため、前年度と比較して1.4ポイント改善した。類似団体内平均値を上回っているが、比率自体は年々減少している状況である。今後も事業の精査を行い、地方債発行は慎重に行う。

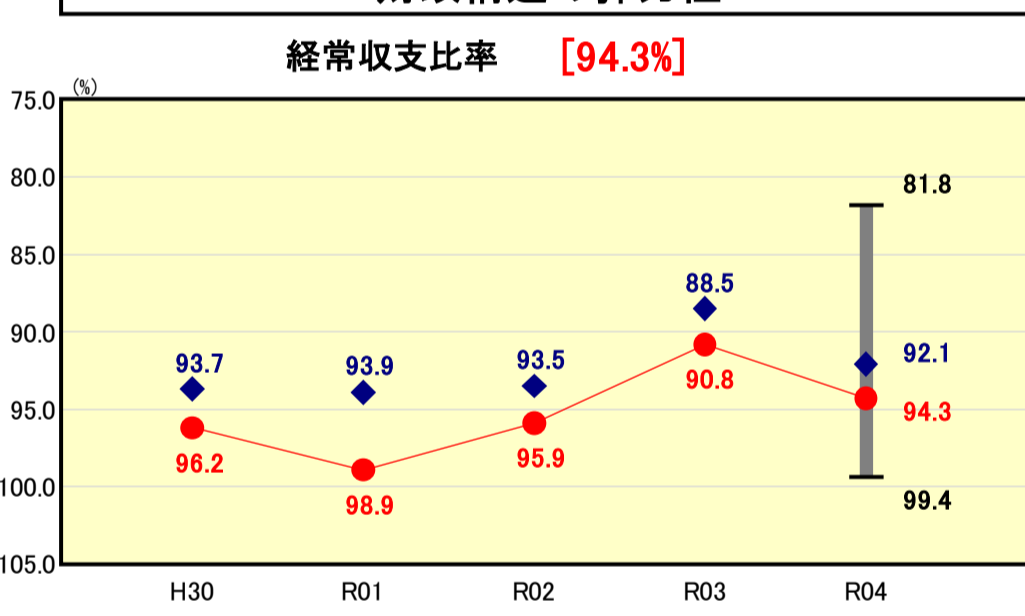
#### 財政力



類似団体内順位 34/108 全国平均 0.49 大阪府平均 0.69

**財政力指数の分析欄**  
臨海部に位置する企業の税収があるため類似団体内平均値を上回る0.79となっている。近年低下傾向(平成30年度から5年連続して低下)にあるため、税の徴収強化による税収増加等歳入の確保に努める。

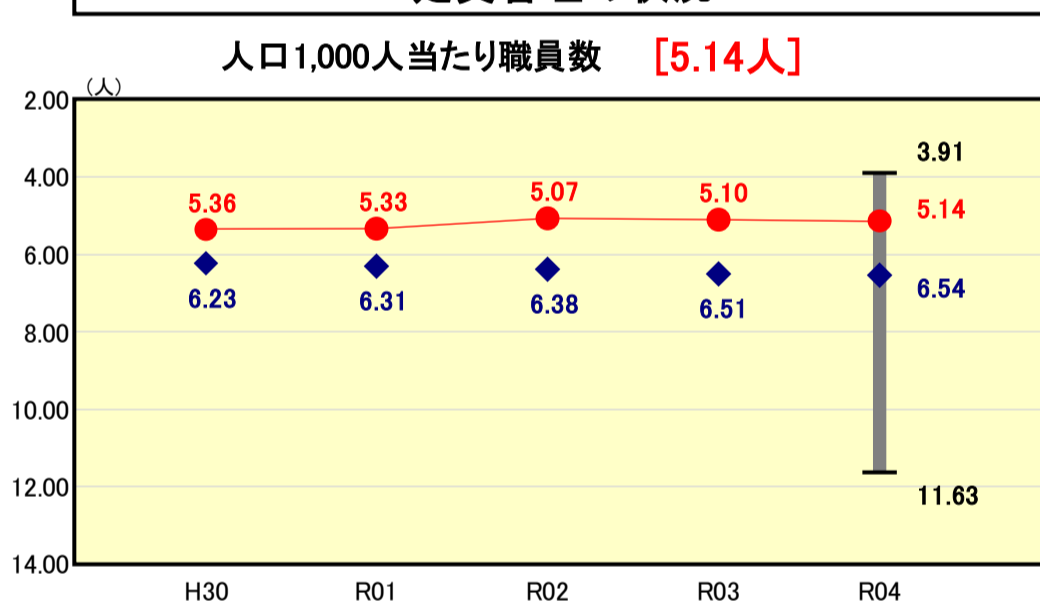
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 74/108 全国平均 92.2 大阪府平均 94.4

**経常収支比率の分析欄**  
分子である経常経費充当一般財源等においては、扶助費や物件費の増があり、分母である経常一般財源等においては、地方税や普通交付税の増はあったものの臨時財政対策債の大幅な減があったため、経常収支比率は前年度と比較し3.5ポイント悪化した。依然として類似団体内平均値を上回っているため、今後も事業の精査等、経費の削減に努める。

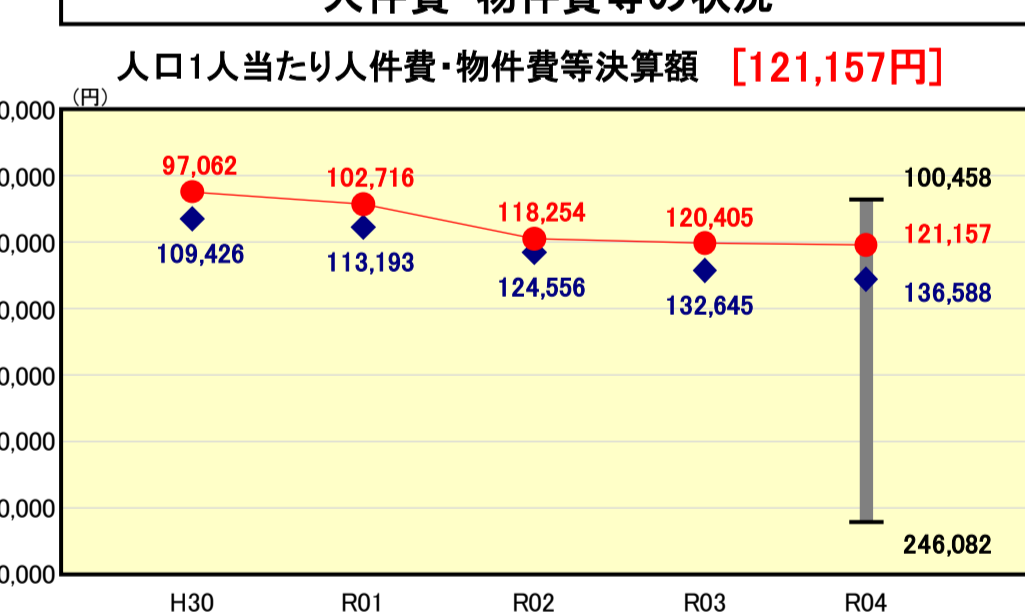
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 15/108 全国平均 8.25 大阪府平均 8.49

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
第五次財政健全化計画案終了後も、引き続き適切な人員管理を行うことにより、類似団体内平均値を1.40人下回っている。今後も住民サービスを低下させることなく、業務の見直し、更なる効率化の促進を図り適正な定員管理に努める。

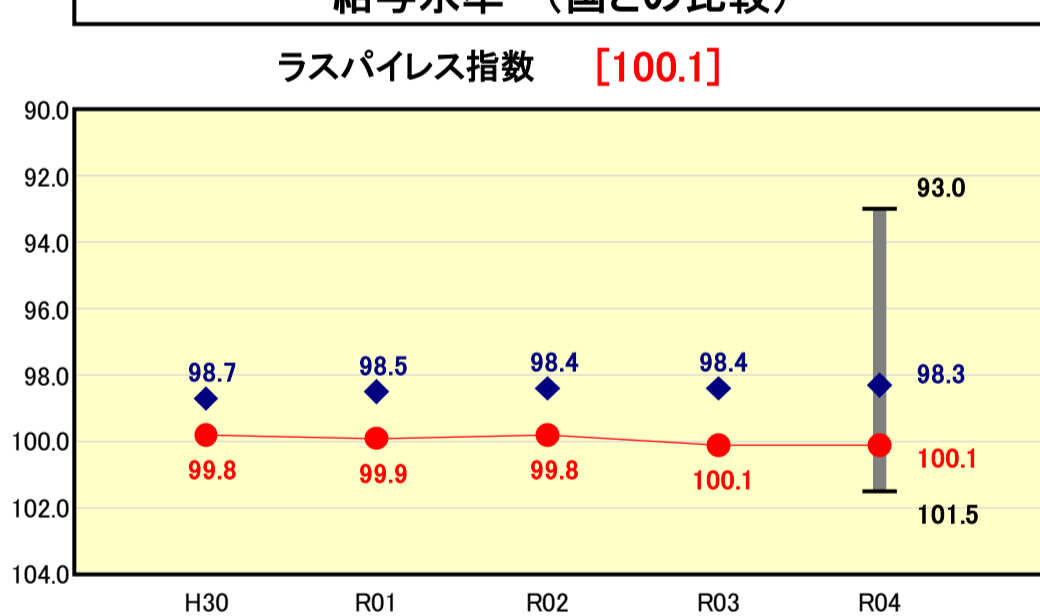
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 29/108 全国平均 160,081 大阪府平均 147,735

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
物価高騰等による物件費の増により、前年度と比較し決算額は増となった。類似団体内平均値を15,431円下回っており、今後も比率の改善を図るべく、委託内容等の精査を行い、経費削減に努める。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 82/108 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

**ラスバイレス指数の分析欄**  
ラスバイレス指数は100.1となっており、前年度と横ばいであり、類似団体内平均値を1.8ポイント上回っている。今後も適正な定員管理に努めるとともに、昇格についても適切に管理していく。

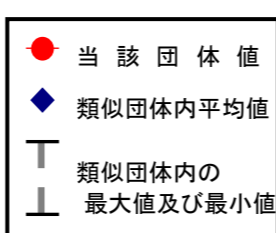
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

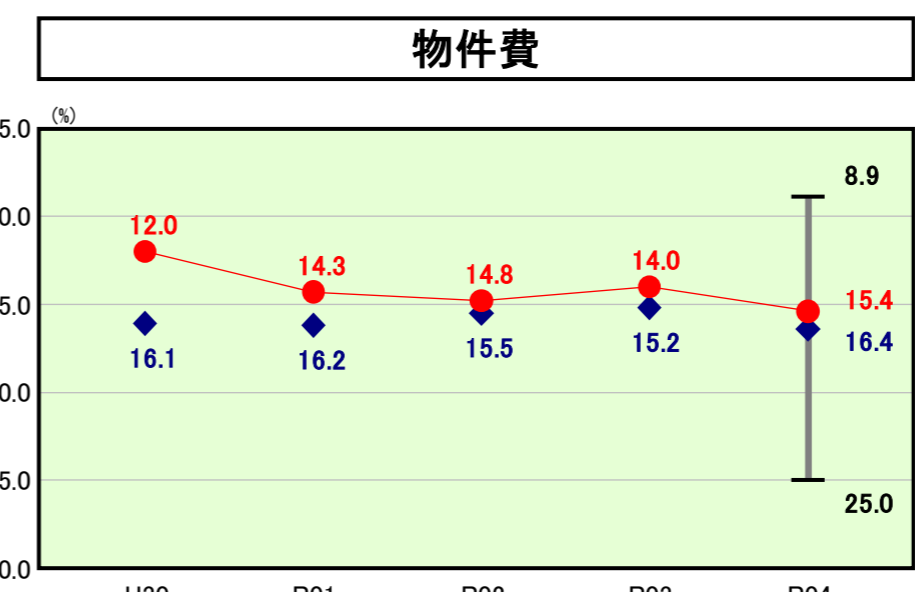
大阪府高石市

## 経常収支比率の分析

人口	56,992 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	56,394 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	11.30 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.7 %
歳入総額	27,266,508 千円	将来負担比率	90.8 %
歳出総額	26,325,958 千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
実質収支	827,171 千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	13,999,866 千円		
地方債現在高	34,099,673 千円		

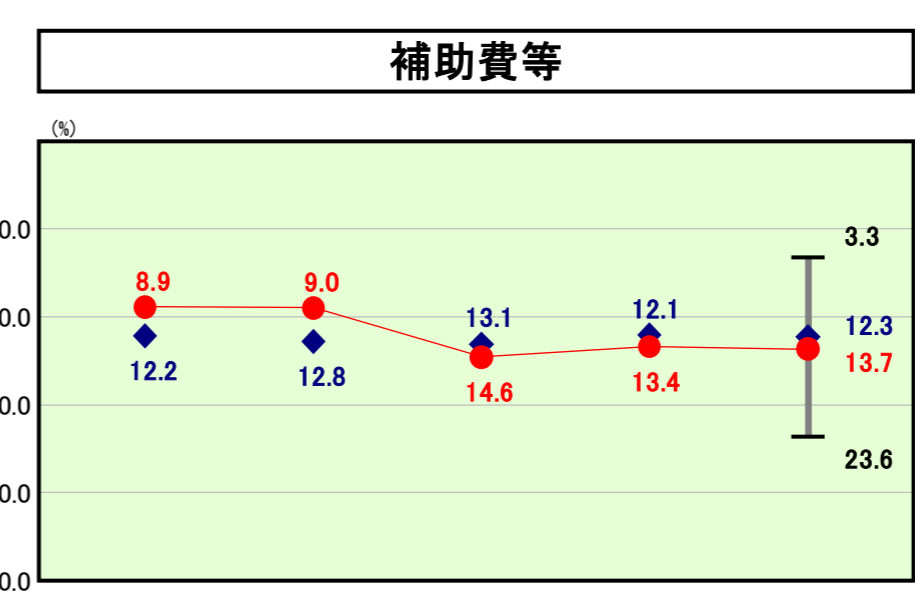


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



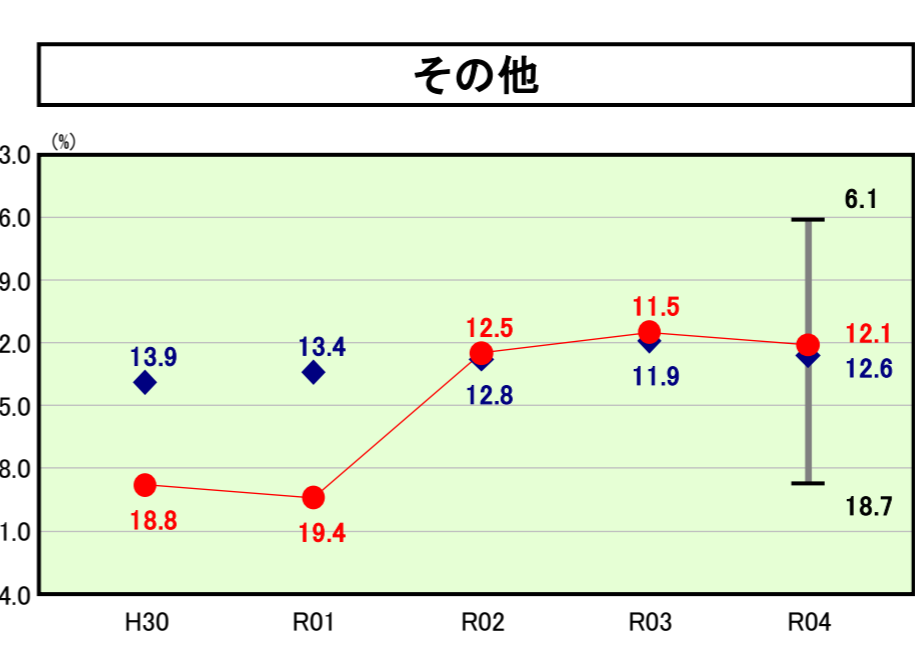
類似団体内順位 43/108 全国平均 14.9 大阪府平均 13.1

**物件費の分析欄**  
 物価高騰等により各種委託料や光熱費が増となった。また、地方税や普通交付税の増はあったものの、臨時財政対策債の大幅な減により経常一般財源等が減少したため、前年度と比較し、1.4ポイント悪化した。類似団体内平均値は下回っているが、今後も事業内容を精査し、経費削減に努める。



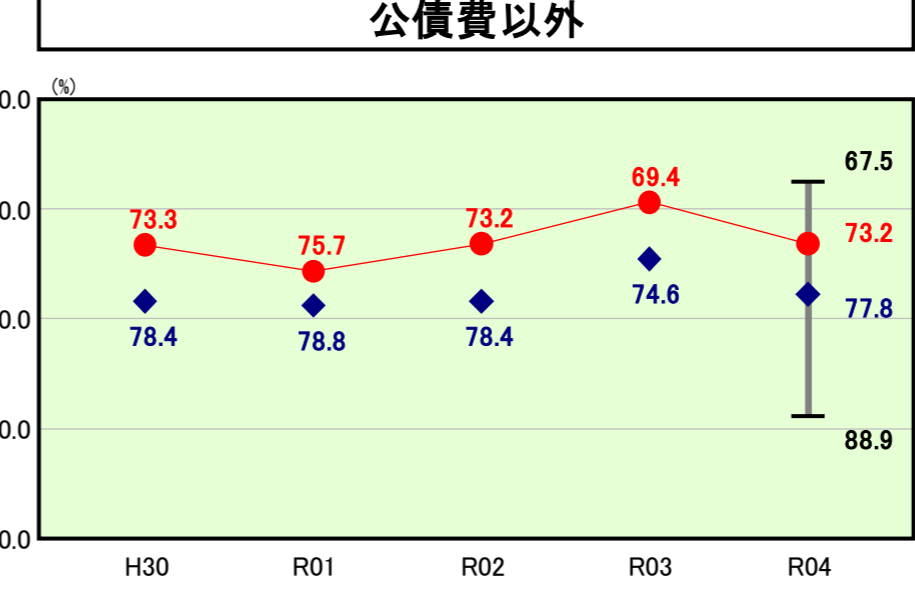
類似団体内順位 64/108 全国平均 10.5 大阪府平均 9.5

**補助費等の分析欄**  
 泉北環境整備施設組合への負担金の減等はあったが、臨時財政対策債の大幅な減により経常一般財源等が減少したため、前年度と比較し、0.3ポイント悪化した。類似団体内平均値を上回っているため、今後も負担金等の内容を精査し、経費の抑制に努める。



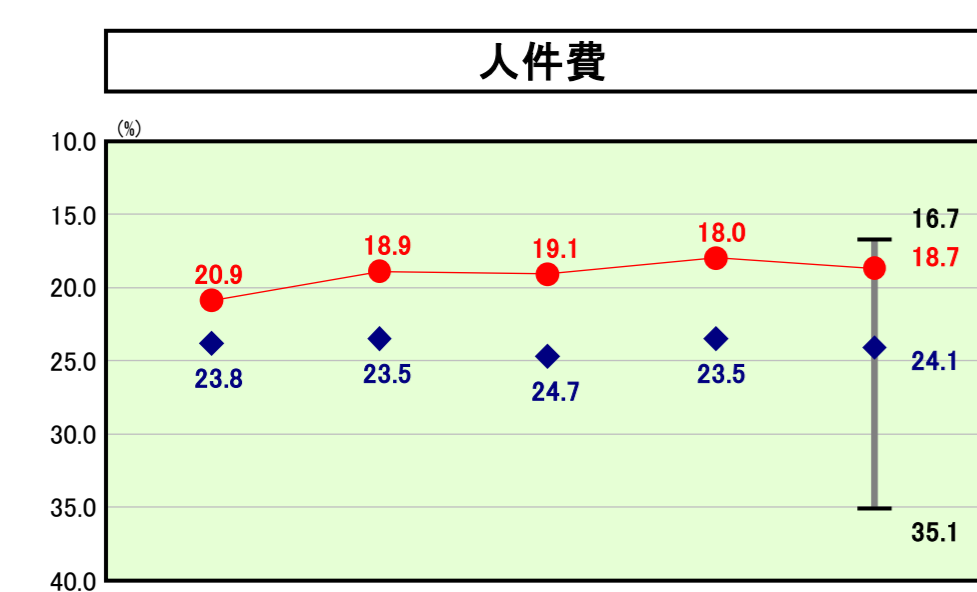
類似団体内順位 36/108 全国平均 12.4 大阪府平均 12.9

**その他の分析欄**  
 老朽化等による各公共施設の維持補修費が増となったこと等により、前年度と比較し、0.6ポイント悪化した。類似団体内平均値を下回っているが、今後も事業内容を精査し、経費削減に努める。



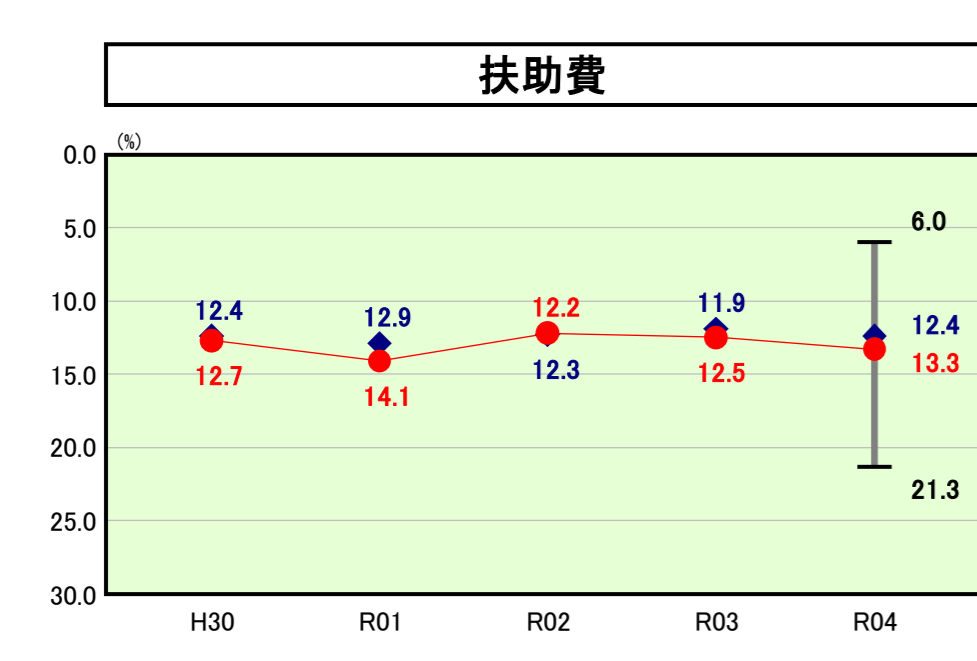
類似団体内順位 14/108 全国平均 76.2 大阪府平均 79.0

**公債費以外の分析欄**  
 扶助費や物件費等の増があり、また、臨時財政対策債の大幅な減による経常一般財源等の減もあったため、前年度と比較し、3.8ポイント悪化した。今後も引き続き事業内容を精査し、経費削減に努める。



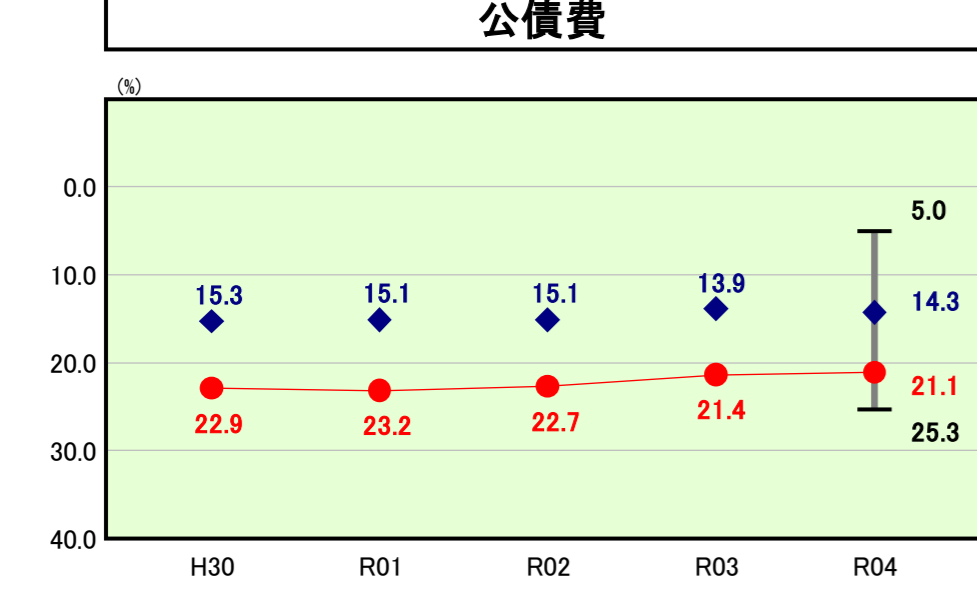
類似団体内順位 7/108 全国平均 25.9 大阪府平均 26.2

**人件費の分析欄**  
 人件費はほぼ横ばいであったが、地方税や普通交付税の増があったものの、臨時財政対策債の大幅な減により経常一般財源等が減少したため、前年度と比較し0.7ポイント悪化した。類似団体内平均値を下回っており、今後もアウトソーシングの推進等、適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 66/108 全国平均 12.5 大阪府平均 17.3

**扶助費の分析欄**  
 障害者自立支援給付費は新型コロナウイルス感染症による外出控えが徐々に緩和された影響もあり増加傾向にある。その結果、前年度と比較し、0.8ポイントの悪化となった。類似団体内平均値を上回っており、今後も増加が見込まれるため、給付の適正化等により抑制に努める。



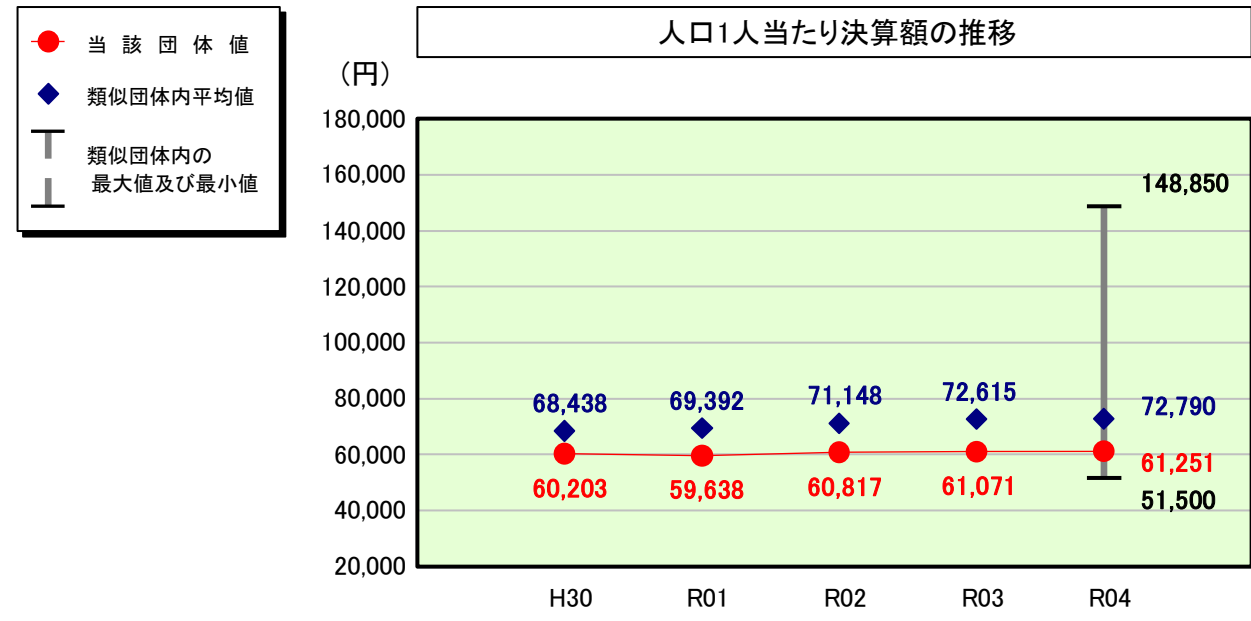
類似団体内順位 104/108 全国平均 16.0 大阪府平均 15.4

**公債費の分析欄**  
 地方税や普通交付税の増はあったものの、臨時財政対策債の大幅な減により経常一般財源等は減少したが、公債費も減少しているため、前年度と比較し、0.3ポイントの改善となった。今後も高い水準を推移する見込みのため、地方債の発行は慎重に行う。



(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

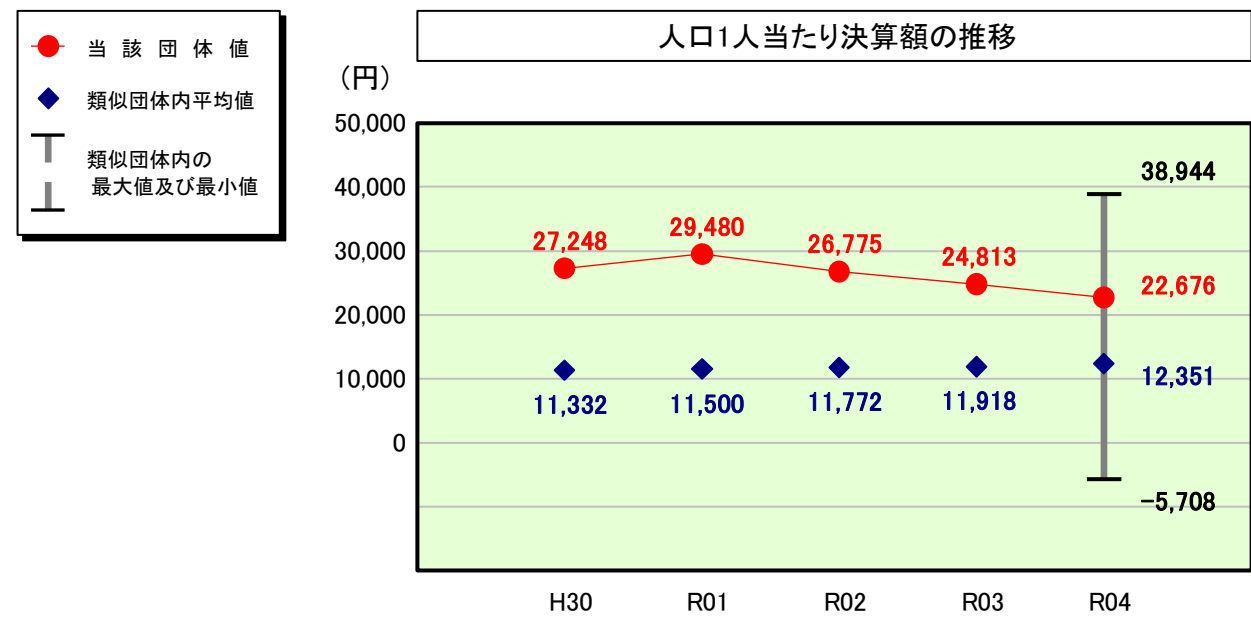
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,296,129	57,835	65,316	▲ 11.5
一部事務組合負担金(補助費等)	72,775	1,277	6,075	▲ 79.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	78,554	1,378	1,232	▲ 11.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	100,295	1,760	2,791	▲ 36.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	110,031	1,931	1,364	▲ 41.6
▲退職金	▲ 166,961	▲ 2,930	▲ 4,006	▲ 26.9
合計	3,490,823	61,251	72,790	▲ 15.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.14	6.54	▲ 1.40
ラスパイレズ指数	100.1	98.3	▲ 1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

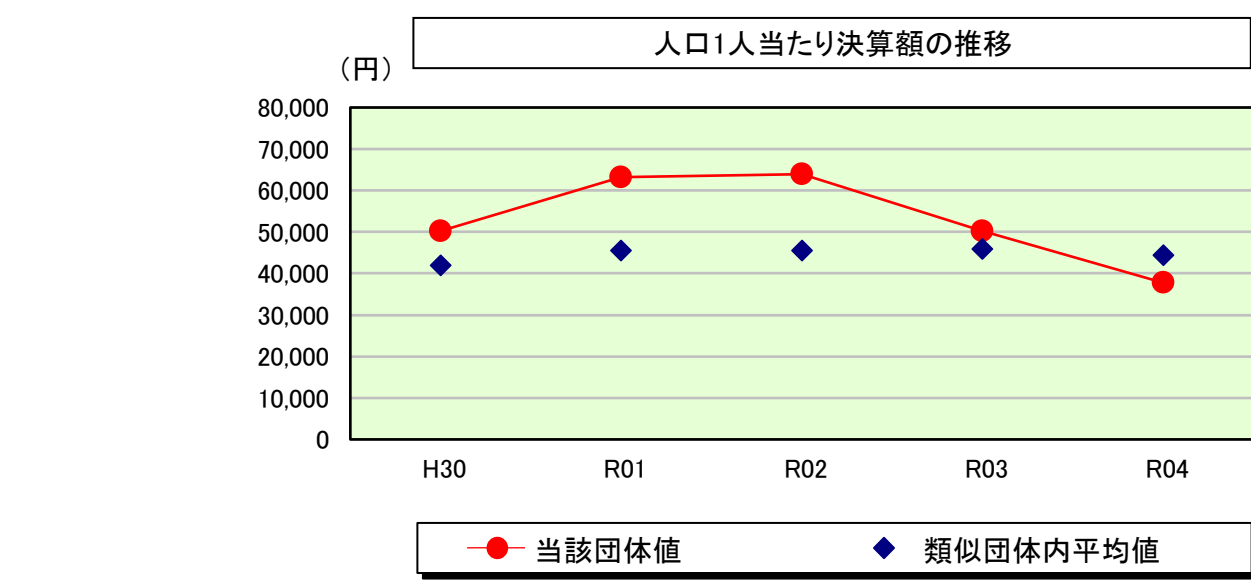


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,034,995	53,253	35,011	52.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	519,923	9,123	8,351	9.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	326,206	5,724	1,645	248.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,050	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 699,558	▲ 12,275	▲ 5,851	109.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,889,205	▲ 33,149	▲ 27,858	19.0
合計	1,292,361	22,676	12,351	83.6

\*令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

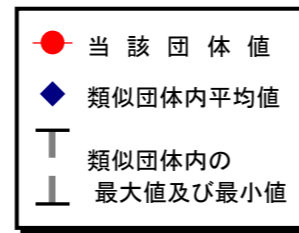
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	2,906,932	50,228	19.0	41,934	▲ 12.3	31.3
うち単独分	800,492	13,831	0.3	23,352	▲ 9.7	10.0
R01	3,652,598	63,188	25.8	45,588	▲ 8.7	17.1
うち単独分	956,347	16,544	19.6	24,150	▲ 3.4	16.2
R02	3,678,820	63,935	1.2	45,483	▲ 0.2	1.4
うち単独分	1,922,628	33,414	102.0	24,241	0.4	101.6
R03	2,878,984	50,309	▲ 21.3	45,945	1.0	▲ 22.3
うち単独分	1,334,859	23,326	▲ 30.2	25,180	3.9	▲ 34.1
R04	2,152,366	37,766	▲ 24.9	44,475	▲ 3.2	▲ 21.7
うち単独分	668,329	11,727	▲ 49.7	24,780	▲ 1.6	▲ 48.1
過去5年間平均	3,053,940	53,085	0.0	44,685	▲ 1.2	1.2
うち単独分	1,136,531	19,768	8.4	24,341	▲ 0.7	9.1

## (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

大阪府高石市

人口	56,992人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	56,394人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.30km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.7%
歳入総額	27,266,508千円	将来負担比率	90.8%
歳出総額	26,325,958千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
実質収支	827,171千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	13,999,866千円		
地方債現在高	34,099,673千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**

- ・扶助費は住民一人当たり132,944円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは障害者自立支援給付費や生活保護医療扶助費等の増によるものであり、今後も給付の適正化等に取り組み、経費の抑制に努める。
- ・公債費は住民一人当たり53,254円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは平成25年度に発行した第三セクター等改革推進債や現在の主要事業である南海中央線整備事業や南海本線等連続立体交差事業等に係る地方債の償還によるものであり、今後も高い水準で推移すると見込まれるため事業内容の精査に努め、地方債の発行抑制を図る。
- ・繰出金は住民一人当たり40,216円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは高齢化に伴う医療費の増加等によるものであり、今後も特定健診等保健事業の推進により、医療費に係る繰出金の抑制に努める。

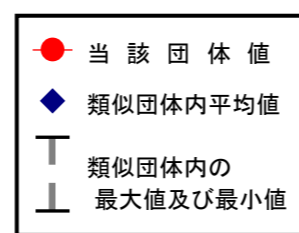


## (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

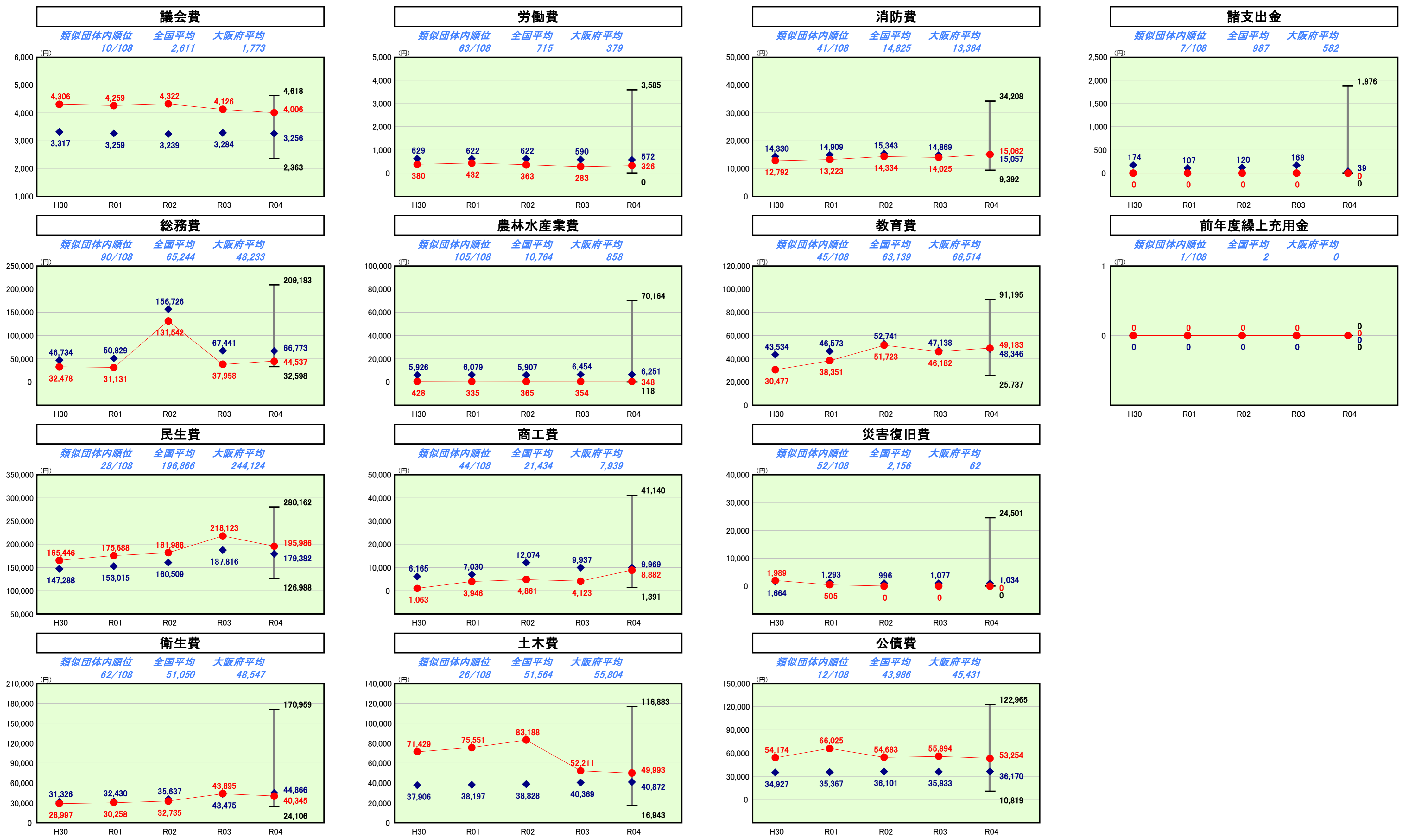
令和4年度

大阪府高石市

人口	56,992人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	56,394人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.30km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.7%
歳入総額	27,266,508千円	将来負担比率	90.8%
歳出総額	26,325,958千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
実質収支	827,171千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	13,999,866千円		
地方債現在高	34,099,673千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

- ・民生費は一人当たり195,986円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは私立認定こども園の利用者が多いことや、障害者自立支援給付費や生活保護医療扶助費等の増が主な要因となっている。今後も給付の適正化等に取り組み、経費の抑制に努める。
- ・土木費は住民一人当たり49,993円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは主要事業である南海中央線整備事業や南海本線等連続立体交差事業が主な要因となっている。今後も事業の精査や財源確保に努め、計画通りに事業を推進していく。
- ・公債費は住民一人当たり53,254円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは平成25年度に発行した第三セクター等改革推進債等の過去に発行した地方債に加え、現在の主要事業である南海中央線整備事業、南海本線等連続立体交差事業に係る地方債等が主な要因となっている。今後も事業は継続していくので高い水準で推移することが見込まれるため、地方債の適切な発行に努める。

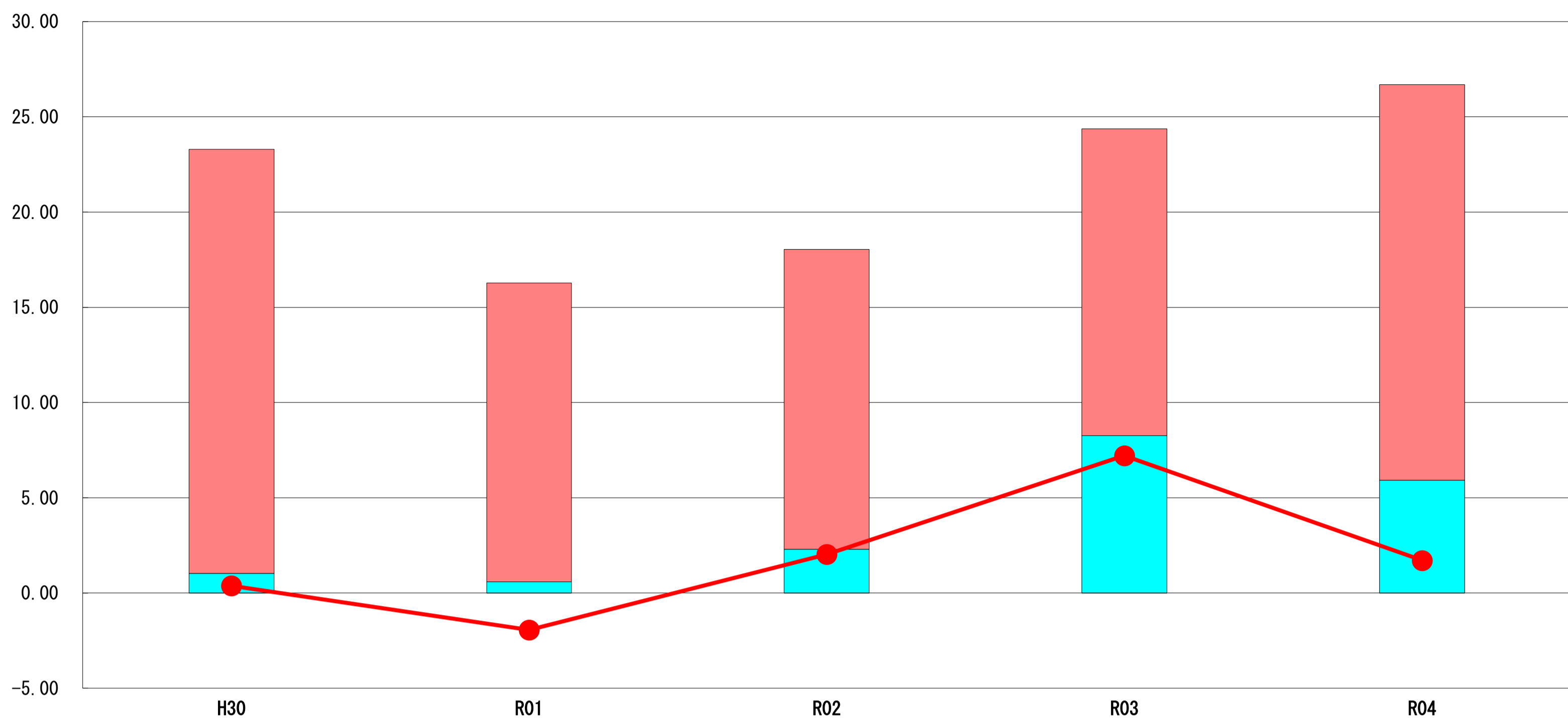


(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

大阪府高石市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		22.28	15.69	15.75	16.11	20.78
実質収支額		1.02	0.59	2.29	8.26	5.91
実質単年度収支		0.38	▲ 1.94	2.03	7.21	1.71

分析欄

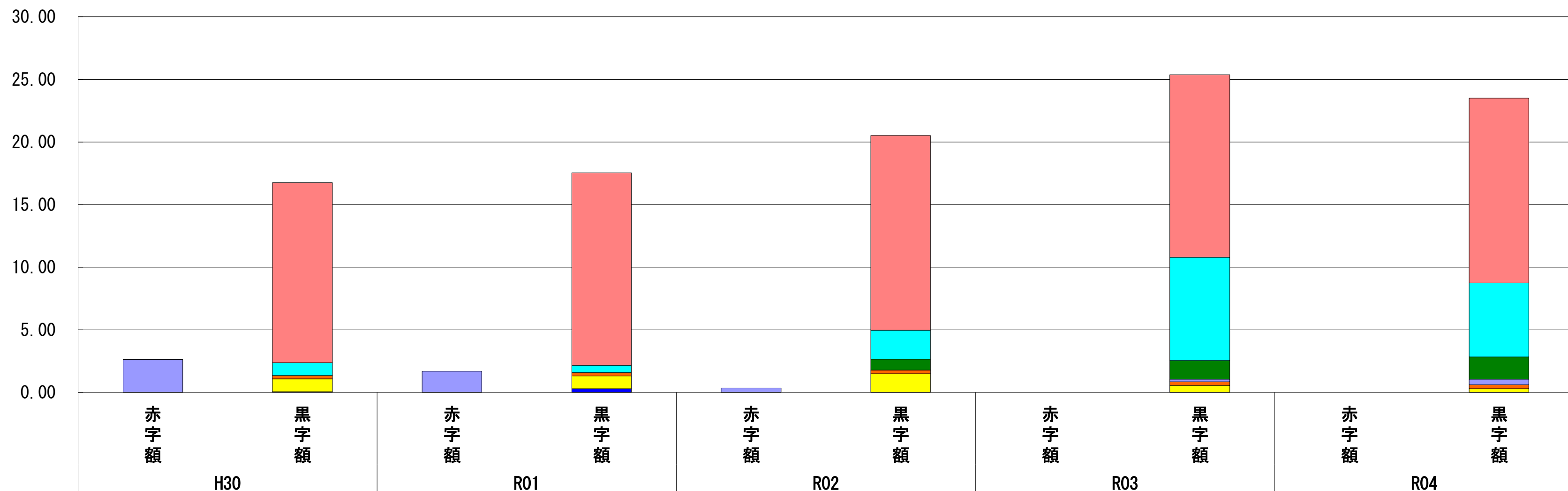
歳出については、物価高騰や新型コロナウイルス感染症対策等による物件費や補助費等の増があったが、歳入についても地方税の増や普通交付税の増等があったため、実質収支額及び実質単年度収支共に黒字となり、財政調整基金残高も増加した。今後も黒字を維持しつつ、財源の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

大阪府高石市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		14.37	15.37	15.57	14.59	14.74
一般会計		1.02	0.58	2.29	8.26	5.90
下水道事業会計		-	-	0.89	1.48	1.80
国民健康保険特別会計		▲ 2.64	▲ 1.69	▲ 0.35	0.21	0.44
後期高齢者医療保険特別会計		0.28	0.28	0.29	0.28	0.33
介護保険特別会計		1.01	1.01	1.49	0.56	0.28
墓地事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.30	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計は令和3年度より黒字へ転化し、令和4年度も引き続き黒字を維持している。  
 その他の会計も含め、今後も黒字を維持できるよう、事業の精査を行い、経費の削減に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

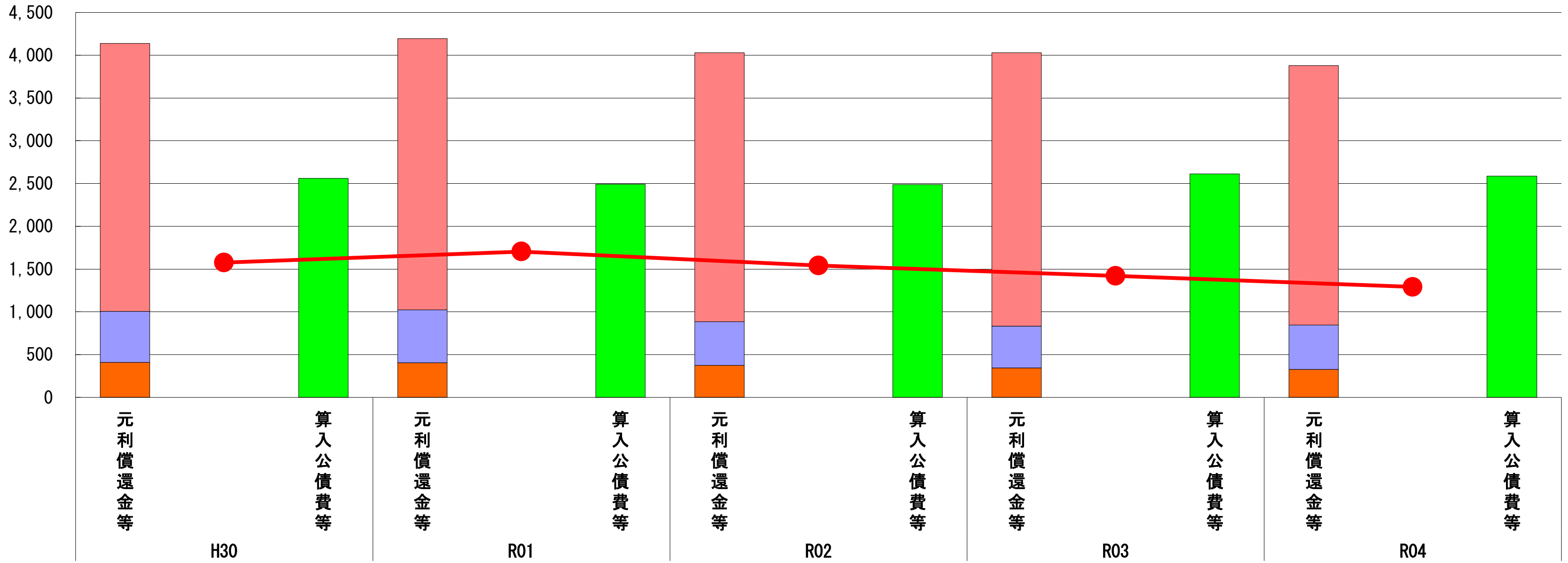


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

大阪府高石市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,134	3,172	3,146	3,199	3,035
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		597	617	509	489	520
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		408	405	375	343	326
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,562	2,490	2,488	2,611	2,589
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,577	1,704	1,542	1,420	1,292

分析欄

元利償還金については、南海中央線整備事業や南海本線等連続立体交差事業等により引き続き高い水準となっているが、過去に発行した起債の償還終了や利率見直し等により減となった。また、泉北環境整備施設組合の分担金等も減少しているため、実質公債費比率の分子も前年度と比較して減となった。今後も事業を精査し、適切な地方債の発行に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

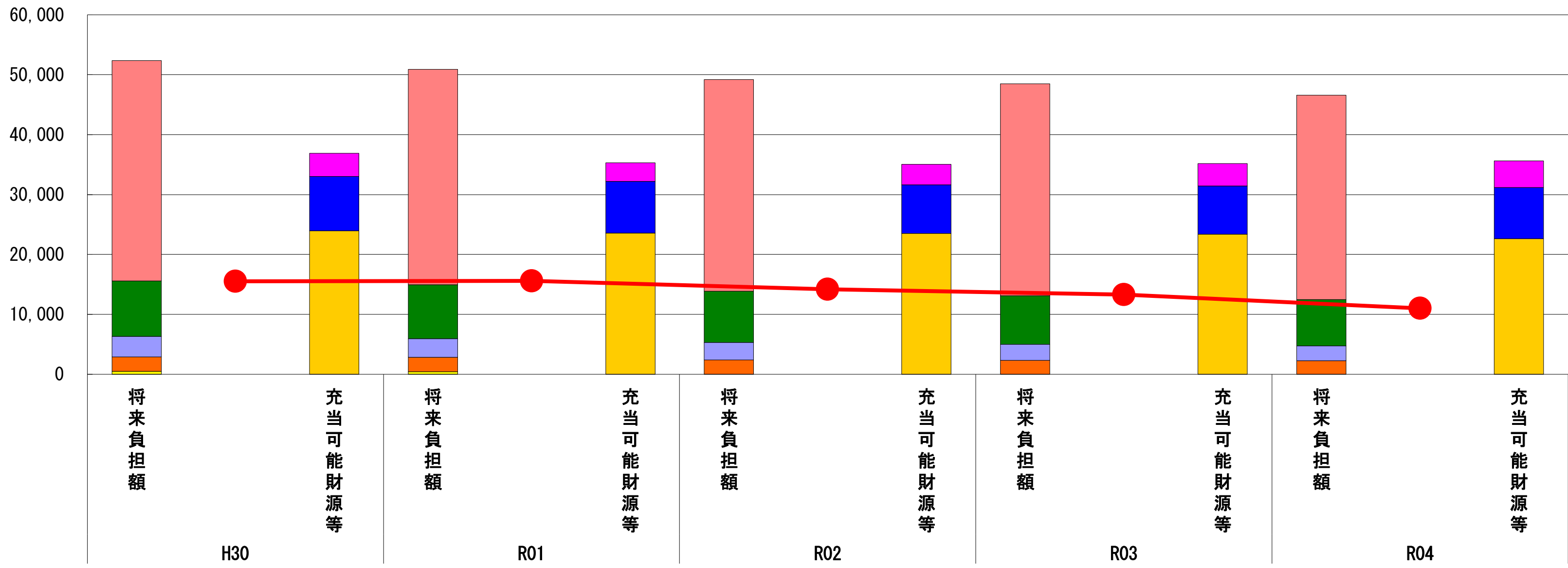
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

大阪府高石市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,827	35,959	35,368	35,358	34,100
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,230	9,020	8,564	8,121	7,742
	組合等負担等見込額		3,418	3,097	2,867	2,674	2,494
	退職手当負担見込額		2,418	2,425	2,417	2,332	2,268
	設立法人等の負債額等負担見込額		500	418	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,862	3,120	3,411	3,695	4,395
	充当可能特定歳入		9,075	8,610	8,083	8,061	8,598
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,503	15,594	14,190	13,322	11,007

分析欄

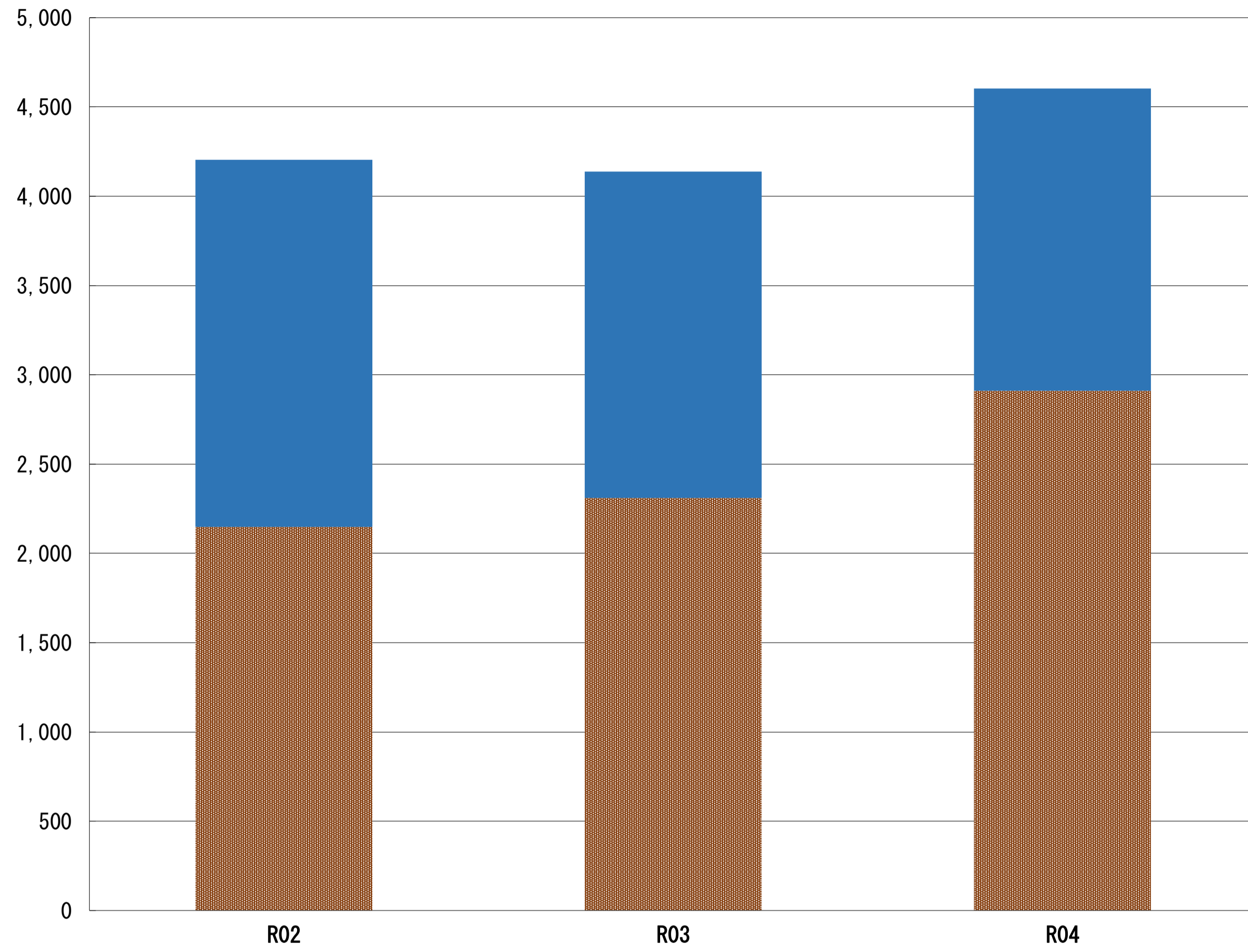
地方債発行の抑制等による地方債現在高の減や下水道事業の起債に対する繰入金の減、泉北環境整備施設組合等一部事務組合への負担金の減等があり、また、財政調整基金等の充当可能基金の増もあり、将来負担比率の分子については減少している。今後も地方債の発行を十分に精査し、将来負担額の減少に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,149	2,310	2,909
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		2,056	1,829	1,693
保健医療基金		1,684	1,494	1,312
奨学基金		64	75	84
市営浜墓基金		59	60	61
石油貯蔵施設立地対策等基金		84	28	61
緑化基金		66	62	60
基金残高合計		4,204	4,139	4,601

令和4年度	大阪府高石市
<p><b>基金全体</b></p> <p>（増減理由）                      財政調整基金は約599百万円の増、その他の特定目的基金が約136百万円の減となったため、全体では約462百万円の増加となった。                      増加の主な要因としては、前年度決算剰余金の積立による財政調整基金の増や道路整備への積立による石油貯蔵施設立地対策等基金の増があげられる。</p> <p>（今後の方針）                      財政調整基金については、今後新たに発生する財政需要等に、その他特定目的基金については、基金の用途に合った事業内容であるか精査し適切に積立・取崩しを行う。</p>	
<p><b>財政調整基金</b></p> <p>（増減理由）                      歳出については、障害者自立支援給付費や生活保護医療扶助費等の扶助費の増、物価高騰等による物件費の増があったものの、歳入についても前年度繰越金や地方税の増、普通交付税の追加交付があったため、決算剰余金が発生し、約599百万円増加した。</p> <p>（今後の方針）                      主要事業である南海中央線整備事業や南海本線等連続立体交差事業、連池公園整備事業等の財源として活用していく予定である。高石市公共施設個別施設計画に基づく修繕が今後見込まれるため、計画的に積立・取崩しを行っていく。</p>	
<p><b>減債基金</b></p> <p>（増減理由）</p> <p>（今後の方針）</p>	

<p><b>その他特定目的基金</b></p> <p>（基金の用途）                      保健医療基金：休日診療所の指定管理者委託料及び保健医療施設の公債費等、保健医療行政の充実                      石油貯蔵施設立地対策等基金：石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則に掲げる目的及び要件に該当する公共事業への活用                      文化・スポーツ・国際交流振興基金：市民文化の育成、スポーツの振興及び国際交流への活用</p> <p>（増減理由）                      保健医療基金：運用収入があったものの、総合ライフケアセンターの起債の償還等へ取崩ししているため、約182百万円減少した。                      石油貯蔵施設立地対策等基金：道路整備へ活用するため積立し、約33百万円増加した。</p> <p>（今後の方針）                      保健医療基金：今後も休日診療所の指定管理者委託料や保健医療施設の建設に係る償還に活用するとともに、老朽化による修繕費の財源としても活用する。                      石油貯蔵施設立地対策等基金：複数年度に渡る事業に活用するため、適切に積立・取崩しを行う。</p>	
--	--